

第3章 調査結果の解説 (執筆者 50 音順に掲載)

高齢者の「生きがい」の規定要因

中央大学大学院戦略経営研究科 佐藤博樹

1. はじめに

本稿では、高齢者が生きがいを感じている要因を明らかにする。分析に取り上げる「生きがい」は、調査において「あなたは現在、どの程度生きがい、喜びや楽しみ、を感じていますか」(Q1)と尋ね、「十分感じている」「多少感じている」「あまり感じていない」「まったく感じていない」と4段階の選択肢で回答を求めたものである。この設問による「生きがい」は、いわゆる生きがいだけでなく、喜びや楽しみを含むものであることに留意されたい。

2. クロス分析でみた「生きがい」を感じている高齢者の特徴

付属のクロス集計表から、属性別に「生きがい」を感じている人の特徴を見よう。ここでは、生きがいに関する選択肢の4つのうち「十分感じている」と「多少感じている」の比率を合計したものを<生きがい有>とし、他方「あまり感じていない」と「まったく感じていない」の比率を合計したものを<生きがい無>と表記する。

回答者計では、<生きがい有>は79.6%で、<生きがい無>は19.8%となり、生きがいを持つ者が多い。男女別では、<生きがい有>は、男性(77.2%)に比較して女性(81.9%)の方が多くなる。年齢階層別では、男女ともに年齢が高くなると<生きがい有>が緩やかに低下する。

未既婚別では、男女ともに<生きがい有>は、「結婚したことがない」(男性55.3%、女性74.1%)で低く、「現在、配偶者がいる」(男性80.6%、女性84.0%)で高い。他方、男女とも結婚したことがある者でも<生きがい有>の比率は、「現在、配偶者がいる」(男性80.6%、女性84.0%)に比較し、死別(男性63.9%、女性78.8%)や離別(男性61.9%、女性75.0%)で低くなる。

世帯類型別では、<生きがい有>の比率は、男女共に「単身世帯」(男性64.5%、女性78.5%)と回答数が少ないが親と同居の「2世代世帯」(男性65.0%、女性75.9%)が他の世帯類型に比較して低くなる。「2世代世帯(親と同居)」(男性65.0%、女性75.9%)は、「2世代世帯(子と同居)」(男性73.9%、女性79.4%)に比較しても<生きがい有>が低くなる。つまり、「単身世帯」と「2世代世帯(親と同居)」では、<生きがい有>が他の世帯類型に比較して低い。同じ「2世代世帯」でも、子供との同居では、子供から様々な支援を受けることができる可能性があるが、親との同居では、回答者の年齢からすると親が要介護である可能性が高く、親を支援する必要性が高いことがあろう。

住居形態別では、男女計であるが、他の住居形態と比較して「賃貸住宅」で<生きがい有>が57.7%と低くなる。

3. 高齢者の「生きがい」を規定する要因に関する多項ロジット分析

「生きがい」に関する設問の選択肢は、「十分感じている」「多少感じている」「あまり感じていない」「まったく感じていない」と4段階であるが、「まったく感じていない」の比率が少ないため、「あまり感じていない」と「まったく感じていない」を合計して<感じていない>として、「十分感じている」「多少感じている」、<感じていない>の3段階で分析を行った。具体的には、「生きがい」の3段階を被説明変数とする多項ロジット分析を行った。

説明変数は、**図表3-1-1**の記述統計量にあるように、Q2. 健康状態(「良い」が5、「良くない」が1の5段階)、Q3. 社会活動有ダミー(何らかの社会活動をしている者)、Q5. 就業有ダミー(収入のある仕事をしている者)、F3. 配偶者有ダミー、Q6. 心配なく暮らせるダミー(家計が経済的に「まったく心配なく暮らしている」と「それほど心配なく暮らしている」を1とするダミー)、Q16. 貯蓄最低限以上ありダミー(「十分だと思う」と「最低限はあると思う」を1

とするダミー)、F 4. 単身者ダミー、F 4. 親と同居ダミー、F 5. 賃貸住宅ダミー、F 1. 男性ダミー、F 2. 満年齢である。つぎの**図表 3-1-2**の分析に投入された変数にすべて回答した者は 1653 人で、この 1653 人の「生きがい」の分布は、「十分感じている」が 37.4%、「多少感じている」が 43.3%、<感じていない>が 19.3%である。

図表 3-1-1 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Q1.生きがい	1745	1	3	2.1742	0.73690
Q2.健康状態	1755	1	5	3.6000	1.11464
Q3.社会活動有ダミー	1755	0	1	0.3670	0.48211
Q5.就業有ダミー	1755	0	1	0.3726	0.48365
F3.配偶者有ダミー	1754	0	1	0.7320	0.44302
Q6.心配なく暮らせるダミー	1746	0	1	0.7446	0.43623
Q16.貯蓄最低限以上ありダミー	1666	0	1	0.4586	0.49843
F4.単身者ダミー	1755	0	1	0.1350	0.34187
F4.親と同居ダミー	1755	0	1	0.0279	0.16479
F5.賃貸住宅ダミー	1755	0	1	0.0781	0.26835
F1.男性ダミー	1755	0	1	0.4866	0.49996
F2.満年齢	1754	61	96	72.95	7.497
有効なケースの数(リストごと)	1653				

分析は、①高齢者全体、②男性高齢者、③女性高齢者、④64歳以下の高齢者、⑤65歳以上の高齢者の5つについて行った。また、有意水準は5%による。(図表 3-1-2)

①高齢者全体

分析モデルは有意で、分析に投入した説明変数で被説明変数の分散の28%程度が説明できる。

<感じていない>者を基準として「十分感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミー、賃貸住宅ダミー、男性ダミーである。このうち、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミーは「生きがい」を高める影響があり、他方、賃貸住宅ダミーと男性ダミーは、「生きがい」を低下させる影響がある。

「生きがい」を高める説明変数を詳しくみると、オッズ比でみて、健康状態の選択肢が1段階良くなると「生きがい」が2.571倍になり、「社会活動をしている」と「生きがい」が2.357倍になり、「心配なく暮らせる」と「生きがい」が5.012倍になり、「配偶者がいる」と「生きがい」が1.841倍になる。

上記の傾向は、「生きがい」に関して<感じていない>者を基準として「多少感じている」者の特徴をみても確認できる。

②男性高齢者

分析モデルは有意で、分析に投入した説明変数で被説明変数の分散の29%程度が説明できる。

<感じていない>者を基準として「十分感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミーである。このうち、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミーは「生きがい」を高める影響があり、オッズ比でみて、健康状態の選択肢が1段階良くなると「生きがい」が3.126倍に、

「社会活動をしている」と「生きがい」が 1.915 倍に、「心配なく暮らせる」と「生きがい」が 5.287 倍に、「配偶者がいる」と「生きがい」が 2.411 倍になる。

つぎに、<感じていない>者を基準として「多少感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミー、満年齢で、満年齢以外の変数は「生きがい」を高める影響があり、他方、「満年齢」つまり加齢は「生きがい」を低下させる影響がある。

図表 3-1-2 生きがいの規定要因（多項ロジスティック回帰分析；基準は「感じていない」）

Q1.生きがい		全体			男性			女性			64歳以下			65歳以上		
		B	Exp(B)	有意確率	B	Exp(B)	有意確率	B	Exp(B)	有意確率	B	Exp(B)	有意確率	B	Exp(B)	有意確率
多少感じている	切片	-0.801			0.317			-1.832			17.707			-0.559		
	Q2.健康状態	0.484	1.623	***	0.524	1.689	***	0.457	1.579	***	0.144	1.155		0.540	1.716	***
	Q3.社会活動有ダミー	0.523	1.688	**	0.375	1.455		0.643	1.903	*	0.777	2.176	+	0.482	1.620	**
	Q5.就業有ダミー	0.056	1.058		-0.176	0.839		0.205	1.228		0.782	2.185	+	-0.122	0.886	
	Q6.心配なく暮らせるダミー	0.829	2.292	***	0.845	2.328	***	0.827	2.286	***	0.797	2.218	+	0.827	2.286	***
	Q16.貯蓄最低限以上ありダミー	0.060	1.062		0.178	1.195		-0.077	0.926		-0.610	0.543		0.197	1.218	
	F3.配偶者有ダミー	0.425	1.529	*	1.281	3.602	***	0.043	1.043		0.550	1.733		0.444	1.559	*
	F4.単身者ダミー	0.011	1.011		0.550	1.734		-0.161	0.851		0.159	1.172		-0.022	0.978	
	F4.親と同居ダミー	-0.521	0.594		-0.961	0.383		-0.117	0.889		0.062	1.064		-1.047	0.351	*
	F5.賃貸住宅ダミー	-0.496	0.609	*	-0.499	0.607		-0.550	0.577		-0.680	0.507		-0.453	0.636	+
	F1.男性ダミー	-0.329	0.719	*							0.137	1.146		-0.445	0.641	**
	F2.満年齢	-0.010	0.991		-0.040	0.961	*	0.009	1.009		-0.297	0.743		-0.014	0.986	
十分感じている	切片	-3.546		***	-4.268		**	-3.321		*	24.306		+	-2.888		*
	Q2.健康状態	0.944	2.571	***	1.140	3.126	***	0.789	2.202	***	0.750	2.118	**	0.973	2.645	***
	Q3.社会活動有ダミー	0.858	2.357	***	0.650	1.915	*	1.034	2.813	***	1.072	2.921	*	0.822	2.275	***
	Q5.就業有ダミー	0.212	1.236		-0.049	0.952		0.431	1.538		0.442	1.555		0.131	1.139	
	Q6.心配なく暮らせるダミー	1.612	5.012	***	1.665	5.287	***	1.590	4.905	***	1.958	7.089	***	1.561	4.761	***
	Q16.貯蓄最低限以上ありダミー	0.257	1.293		0.356	1.428		0.163	1.177		-0.281	0.755		0.377	1.457	+
	F3.配偶者有ダミー	0.610	1.841	**	0.880	2.411	*	0.421	1.524		0.623	1.864		0.621	1.861	*
	F4.単身者ダミー	0.182	1.200		0.145	1.156		0.193	1.213		-0.176	0.839		0.197	1.217	
	F4.親と同居ダミー	-0.814	0.443	+	-0.214	0.807		-1.102	0.332	+	0.004	1.004		-1.381	0.251	*
	F5.賃貸住宅ダミー	-0.846	0.429	**	-0.728	0.483		-0.917	0.400	*	0.258	1.295		-1.050	0.350	**
	F1.男性ダミー	-0.695	0.499	***							-0.482	0.617		-0.766	0.465	***
	F2.満年齢	-0.010	0.990		-0.022	0.979		-0.006	0.994		-0.455	0.634	*	-0.019	0.981	
有効数	1653			814			839			249			1404			
-2 対数尤度	2733.653			1291.380			1410.700			382.245			2320.802			
Nagelkerke	0.275			0.294			0.238			0.306			0.288			
尤度比のカイ2乗検定	カイ2乗 457.090 有意確率 0.000			カイ2乗 282.873 有意確率 0.000			カイ2乗 195.446 有意確率 0.000			カイ2乗 77.294 有意確率 0.000			カイ2乗 409.161 有意確率 0.000			

a. 参照カテゴリは感じていないです。

有意確率 *** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 + p<0.1

③女性高齢者

分析モデルは有意で、分析に投入した説明変数で被説明変数の分散の24%程度が説明できる。

<感じていない>者を基準として「十分感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、賃貸住宅ダミーで、賃貸住宅ダミー以外は「生きがい」を高める影響がある。オッズ比でみて、健康状態の選択肢が1段階良くなると「生きがい」が2.202倍に、「社会活動をしている」と「生きがい」が2.813倍に、「心配なく暮らせる」と「生きがい」が4.905倍になる。他方、住居が賃貸住宅だと「生きがい」が低下する。

つぎに、<感じていない>者を基準として「多少感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミーで、いずれも「生きがい」を高める影響がある。

④64歳以下の高齢者

分析モデルは有意で、分析に投入した説明変数で被説明変数の分散の31%程度が説明できる。

<感じていない>者を基準として「十分感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、満年齢で、満年齢以外は「生きがい」を高める影響がある。オッズ比でみて、健康状態の選択肢が1段階良くなると「生きがい」が2.118倍になり、「社会活動をしている」と「生きがい」が2.921倍になり、「心配なく暮らせる」と「生きがい」が7.089倍になる。他方、「満年齢」つまり年齢が高くなると「生きがい」が低下する。

つぎに、<感じていない>者を基準として「多少感じている」者の特徴をみると、有意な変数はない。

⑤65歳以上の高齢者

分析モデルは有意で、分析に投入した説明変数で被説明変数の分散の29%程度が説明できる。

<感じていない>者を基準として「十分感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミー、親と同居ダミー、賃貸住宅ダミー、男性ダミーで、このうち、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミーの4つは、「生きがい」を高めるプラスの影響がある。オッズ比でみて、健康状態の選択肢が1段階良くなると「生きがい」が2.645倍になり、「社会活動をしている」と「生きがい」が2.275倍になり、「心配なく暮らせる」と「生きがい」が4.761倍になり、「配偶者がいる」と「生きがい」が1.861倍になる。他方、親と同居ダミー、賃貸住宅ダミー、男性ダミーの3つは、「生きがい」にマイナスの影響がある。

つぎに、<感じていない>者を基準として「多少感じている」者の特徴をみると、統計的に有意な説明変数は、健康状態、社会活動有ダミー、心配なく暮らせるダミー、配偶者有ダミー、親と同居ダミー、男性ダミーである。親と同居ダミーと男性ダミー以外は「生きがい」にプラスの影響がある。

以上によると、高齢者の「生きがい」を高く維持するためには、健康状態の維持や社会活動への参加を支援し、現在の家計を経済面で心配しないで暮らすことができるにすることが大事になることがわかる。また、女性と異なり、男性は配偶者がいることが「生きがい」につながるといえる。65歳以上では、親との同居や住居が賃貸住宅であることは、「生きがい」にマイナスに影響する。

日本の高齢者が感じる経済的なゆとりや心配と社会的活動への参加

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡詩野

1. はじめに

100歳以上の高齢者が2019年には7万人を超え¹⁾、多くの人々が長寿を全うする「人生100年時代」の到来が現実的なものになっている。ここで着目すべきは年齢そのものではなく、急激に伸びた人生の時間といえる。ここで改めて意味を問い直されているのが「プロダクティブ・エイジング」という考え方である。「プロダクティブ・エイジング」とは、単に自らの楽しみにとどまらず、他者に力を提供、シェアする活動に関わることを、俗にいう「出番」を持ちながら年を重ねることを指している。その活動は大きく、有償労働（収入のある仕事）、家庭外無償労働（別居家族への支援、友人や近隣への支援、ボランティア）、家庭内無償労働（家事、同居家族への世話）の3つに分けられる。これらの活動に関わる事が高齢者の心身の健康、ウェルビーイングに良い影響を与えることが明らかにされている²⁾。

有償・無償に関わらず高齢者が「プロダクティブ」な社会的活動に参加することは高齢者本人にとって介護予防や生きがい創りにつながる「プロダクティブ・エイジング」と言い換えられる。同時に、社会にとっても多くの恩恵を与えることが期待される。しかし、欧米に比較しても日本ではボランティアや様々な社会的活動に参加している高齢者は多いといえない。著者も分析検討会の委員として関わった「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」³⁾によると、全く参加していない人の割合は47.6%を占め、アメリカ（23.5%）、スウェーデン（22.4%）にくらべて顕著に高かった。この参加したことの無い人の参加していない理由を複数回答で尋ねた結果、「時間的・精神的ゆとりがない（28.6%）」、「健康上の理由、体力に自信がない（27.5%）」に、「関心がない（14.0%）」が続いていた。

社会的活動への参加については、活動の定義は異なるものの多くの研究成果が蓄積されている。共通する知見として、性や年齢、健康状態に加え経済状況が社会的活動への参加に影響を及ぼしていることが挙げられる。これらの要因のなかで経済状況は、個人情報保護への意識から回答拒否が多いことに加え、「貯蓄の取り崩し」などで生活を維持している人も少なくなく、実収入や貯蓄を尋ねるだけでは実態を知ることが難しい項目ともいえる。そこで本稿では、経済的な暮らし向き（Q6）と貯蓄の取り崩し（Q9）に着目し、社会的活動への参加状況（Q3）との関連を男女にわけて分析する。

2. 「特に活動はしていない」人の特徴

「社会的な活動であっても、単なるご近所づきあいによるもの」を除外し、「現在はたまたま一人で活動しているが本来は組織がある、組織を作る予定がある」場合は対象とし、「現在、何らかの社会的活動を行っているか（Q3）」を尋ねた結果、「特に活動はしていない」と回答した人が全体の63.3%（1,111名）を占めていた。

性別、年齢階級、健康状態（主観的健康観）、就労状況（収入のある仕事）などの基本属性に加えて経済状況として「貯蓄の取り崩し」と「経済的な暮らし向き」との関連を分析した。結果、「社会的活動への参加状況」との間で統計上意味のある関連が認められたのは、年齢階級、健康状態、就労状況、経済状況であった。

・「性別」:

「特に活動はしていない」と回答した割合は男性（62.9%）と女性（63.7%）で、有意

な差は認められなかった。

・「年齢階級」:

80歳以上(74.7%)で、他の年齢階級(60~64歳 61.2%、65~69歳 60.6%、70~74歳 59.0%、75~79歳 61.0%)とくらべて「特に活動はしていない」と回答した割合が有意に高かった。

・「健康状態」:

主観的健康感がよくない人ほど(良い 52.5%、まあ良い 60.9%、普通 67.8%、あまり良くない 74.7%、良くない 85.3%)、「特に活動はしていない」と回答した割合が有意に高かった。

・「就労状況」:

収入のある仕事をしている人(55.8%)よりも収入のある仕事をしていない人(67.8%)の方が「特に活動はしていない」と回答した割合が有意に高かった。

・「経済状況」

「貯蓄の取り崩し」:

「貯蓄の取り崩し」について「不明・無回答」であった5名を除外した1,750名について「貯蓄の取り崩し」と「社会的活動への参加状況」の関連を分析した。

この結果、時々ある(58.6%)で、よくある(65.0%)とほとんどない・全くない(66.1%)とくらべて「特に活動はしていない」と回答した割合が有意に低かった。

「経済的な暮らし向き」:

「経済的な暮らし向き」について「その他(3名)」と「不明・無回答(6名)」であった9名を除外した1,746名について「経済的な暮らし向き」と「社会的活動への参加状況」の関連を分析した。

この結果、暮らし向きを心配する人ほど(家計にゆとりがありまったく心配なく暮らしている 55.5%、家計にあまりゆとりはないがそれほど心配なく暮らしている 60.9%、家計にゆとりがなく多少心配がある 73.0%、家計が苦しく非常に心配である 78.9%)、「特に活動はしていない」と回答した割合が有意に高かった。

3. 男女別にみた「特に活動はしていない」人の特徴

次に、男女で経済的状況の及ぼす影響が異なることが考えられ、年齢、健康状態、就労状況、経済状況を説明変数に、社会的活動への参加状況(特に活動はしていない/なんらかの活動をしている)との関連を、一括投入法によるロジスティック回帰分析で検討した。この結果、男女で異なる傾向が認められた。

「男性」(図表3-2-1)

- 「主観的健康感が低い人」で「特に活動はしていない」
- 「就労している人」よりも「就労していない人」で「特に活動はしていない」
- 「貯蓄の取り崩しがよくある人」より「貯蓄の取り崩しがほとんどない・全くない人」で「特に活動はしていない」
- 「家計が苦しく非常に心配である人」より「家計にあまりゆとりはないがそれほど心配なく暮らしている人」「家計にゆとりがありまったく心配なく暮らしている人」で「なんらかの活動をしている」

「女性」(図表 3-2-2)

- 「年齢の高い人」で「特に活動はしていない」
- 「主観的健康感が低い人」で「特に活動はしていない」
- 「家計が苦しく非常に心配である人」より「家計にゆとりがありまったく心配なく暮らしている人」で「なんらかの活動をしている」

図表 3-2-1 社会的活動への参加状況「特に活動はしていない」に関連する要因(男性)

	β	オッズ比	p 値
年齢	.009	1.009	0.43
主観的健康感	-.305	.737	0.00**
就労状況(していない→している)	-.346	.707	0.05*
貯蓄の取り崩し(よくある→時々ある)	.105	1.111	0.68
貯蓄の取り崩し(よくある→ほとんどない・全くない)	.646	1.907	0.01*
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→ゆとりがなく多少心配)	-.205	.815	0.63
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→あまりゆとりはないがそれほど心配ない)	-.924	.397	0.02*
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→ゆとりがありまったく心配ない)	-1.018	.361	0.02*

* $p < .05$ ** $p < .01$

図表 3-2-2 社会的活動への参加状況「特に活動はしていない」に関連する要因(女性)

	β	オッズ比	p 値
年齢	.023	1.023	0.03*
主観的健康感	-.195	.823	0.01*
就労状況(していない→している)	-.280	.756	0.08
貯蓄の取り崩し(よくある→時々ある)	-.208	.812	0.37
貯蓄の取り崩し(よくある→ほとんどない・全くない)	.138	1.148	0.55
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→ゆとりがなく多少心配)	-.220	.802	0.60
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→あまりゆとりはないがそれほど心配ない)	-.565	.568	0.16
経済的な暮らし向き(苦しく非常に心配→ゆとりがありまったく心配ない)	-.978	.376	0.02*

* $p < .05$ ** $p < .01$

4. まとめ

本調査では、社会的活動への参加状況に男女で差は認められなかった。しかし、参加状況と経済状況の関連については男女で傾向が異なっていた。「経済的な暮らし向き」については、家計にまったく心配のない人が非常に心配な人よりも活動をしていたのは男女で共通していたが、男性では家計にそれほど心配ないと感じる人のほうが非常に心配な人よりも活動をしているという結果が得られた。女性ではそれほど心配ないと感じる人が活動に結び付かないのは、日用品の買い物などを担って家計を預かる妻と日常の細々とした動きには無頓着な夫という世帯内の役割分担が影響を及ぼしていることが考えられた。また「貯蓄の取り崩し」の影響が女性で認められなかったのは、配偶者がいる場合に妻はなんとなく貯蓄の動きを把握するのみで、夫に管理を任せるという世帯内役割がみえてくる。男性で、取り崩しのほとんどない・全くない人が活動を行っていない理由を今回の結果から読み解くことは限界がある。一つの理由として、取り崩しのない人の節約志向が高く、支出を伴う社会的な活動に消極的であることが想像される。

社会的活動を行えない理由として「時間的な余裕がない」や「体力的に難しい」を挙げる高齢者は少なくない。これらに対しては、単発や短時間、負荷の少ない活動を紹介することも参加を促す働きかけとして有用といえる。では経済的な理由が挙げられた場合はどうであろうか。貯蓄を取り崩すことへの不安や日々の家計のゆとりの度合いによっては、男女の差に注意しつつ、活動をはじめきっかけとして有償の社会活動や就労よりの活動に誘うのも一つの方法といえよう。また、男性でみられた就労と社会活動の関連も併せて考えると、収入を得ることでゆとりを感じて社会活動に参加した人の姿がみえてくる。完全に離職した後を見据え、就労しながらも少しだけ社会活動を体験できる仕掛けを増やしていくことも活動参加を促す有用な方法ではないだろうか。

最後に、本稿で提示した分析結果を読み解く際の留意事項を以下に記載する。

- ・回答者の偏り

比較的に健康度が高く、経済的にも極度の貧困状態にないと想定される人が多く含まれるために、自立度の低下した人や生活困窮者に当てはまらない可能性が高い。

- ・社会活動の測定

本調査は組織的に運営された公的な要素の強い活動の参加状況を測定したもので、今後は社会活動の種類を拡げて分析を行っていく必要がある。

1) 厚生労働省：令和元年9月13日プレスリリース

<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/000547374.pdf> (2020/3/11).

2) 柴田博, 杉原陽子, 杉澤博：中高年日本人における社会貢献活動の規定要因と心身のウェルビーイングに与える影響; 2つの代表性のあるパネルの縦断的分析, 応用老年学, 6(1), 21-38(2012).

3) 内閣府：平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査

<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/index.html> (2020/3/11)

高齢者の経済的不安

埼玉大学教育学部 重川純子

1. はじめに

高齢期の経済生活に対する不安感の高止まりが続いている。金融広報中央委員会による調査（『家計の金融行動に関する世論調査』）では、1990年代はじめ頃に老後の経済生活に対する不安を抱く割合は60%程度であったが、2000年頃までに約80%に上昇し、その後も80%～90%程度で推移している。高齢期には職業生活から引退し稼得収入を失ったり、加齢に伴い病気になったり介護が必要になり費用がかかるかもしれない、経済的な備えは十分かなど、長寿化は喜ばしいことである一方、不安を伴うものになっている。

本稿では、経済的な不安について、経済的な不安の中身とともに、どのような人たちが経済的な不安を抱いているのかを分析する。また、準備の不足を心配する一方で「過剰な貯蓄」の問題も指摘されており、家計に対する評価と預貯金の引き出しについて、所得、貯蓄との関わりから実態を捉えることとする。

2. 経済的な不安

まず、調査対象者全体の経済的な不安の状況（Q13、Q13-1）をみておきたい。何かしらの不安のある者は64.0%である^註（図表3-3-1）。不安は「その他」を含め7件の項目が設定されているが、不安を回答した者の平均選択数は1.8件である（「その他」は1件として扱っている）。不安を1つ以上回答した者のうち、1つのみ選択した者が46.6%を占め最も多い。2つ選択した者は33.1%、3つ選択した者は13.7%、4つ以上選択した者は6.6%と、4つ以上の項目を重ねて選択する者は少ない。内容の分布状況も1つの項目に偏る傾向はみられない。複数回答、単一回答いずれも、収入や貯蓄の少なさによる生活費への不安、医療・介護費用、転居や有料老人ホームへの入居費用といった支出に対する不安と認知症などによる財産管理への不安をあげる割合が比較的高い。単に不足に対する心配だけでなく、認知症患者数の増加が予測される中、財産管理に対する不安を抱く者もみられる。

図表3-3-1. 経済的不安を抱える割合

(%)

	収入や貯蓄が少 ないため、生活費が まかなえな くなること	自分や家族の 医療・介護の 費用がかか りすぎるこ と	自力で生活 できなくなり、 転居や有料 老人ホーム への入居費用 がかかるこ と	左記2項目 以外の生活 費がかか りすぎるこ と	認知症など により、財産 の適正な管理 ができな くなるこ と	自分が亡 くなった後 の相続など を含む財産 の管理	その他	不安と 思っている ことはない	不明・無回答	n
不安なこと(複数回答)	25.8	30.8	26.0	3.9	20.8	8.7	1.5	34.2	1.7	1755
最も不安なこと	27.8	27.3	22.8	1.6	14.4	4.2	1.8		0.2	1124

現在の家計状況に対する評価と将来への不安を重ねた暮らし向きを尋ねた質問（Q6）では、過半数の54.0%が「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」と回答している。

「家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている」者が20.1%であり、74.1%の者が心配なく暮らしている。「家計にゆとりがなく、多少心配」は20.3%、「家計が苦しく、非常に心配」は5.1%である。

図表3-3-2. 属性別にみた経済的不安

(%)

		経済的不安あり ¹⁾	経済的不安あり(内容別)			
			生活費	医療・介護費用	転居・有料老人ホーム入居費用	認知症などによる財産管理
全体		64.0	25.8	30.8	26.0	20.8
性別	男性	62.8	27.0	30.9	23.3	19.4
	女性	65.3	24.6	30.7	28.6	22.1
年齢	60～64歳	74.0	30.2	31.4	33.7	19.0
	65～69歳	70.8	32.0	35.0	27.6	26.6
	70～74歳	65.7**	27.4**	35.6**	25.4**	20.9**
	75～79歳	61.0	23.5	26.2	24.7	22.1
	80歳以上	50.6	16.4	25.0	20.8	14.4
配偶関係	未婚#	67.7	35.4	30.8	26.2	26.2
	有配偶	65.6	26.0	33.4	26.7	22.3
	死別	57.5	21.1*	22.9**	24.5	16.2
	離別#	64.1	34.6	21.8	21.8	11.5
都市規模	大都市	68.5	26.7	31.5	29.6	20.2
	中都市	62.9	23.2	28.1	25.2	21.2
	小都市	64.7	29.0	34.0	27.1	22.9
	町村	58.8	26.1	31.8	20.4	15.6
同居形態	単身世帯	62.0	24.5	21.1	25.3	21.9
	夫婦のみの世帯	64.0	22.4	31.3	27.9	23.6
	二世帯世帯(親と同居)#	89.8	42.9	51.0	44.9	18.4
	二世帯世帯(子と同居)	66.7**	30.4**	33.6**	25.3**	18.0
	三世帯世帯(親・子と同居)#	67.4	32.6	43.5	28.3	15.2
	三世帯世帯(子・孫と同居)	52.4	22.4	28.2	14.7	16.5
住宅所有	持家(住宅ローン返済中)	63.0	31.3	30.6	21.9	19.6
	持家(住宅ローン返済なし)	63.1	22.4	30.4	26.5	21.8
	賃貸住宅	76.6	48.2**	36.5	28.5	15.3
	その他#	56.0	28.0	28.0	32.0	12.0
健康状態	良い	49.5	17.5	19.6	18.6	16.8
	まあ良い	63.7	23.4	28.1	27.7	24.4
	普通	70.9**	29.1**	36.2**	31.8**	22.3*
	あまり良くない	76.0	37.3	43.5	26.3	18.5
	良くない#	70.6	26.5	38.2	26.5	23.5
状況業	あり	65.0	28.3	28.1	25.7	20.8
	なし	63.5	24.3	32.4	26.2	20.8
1か月の収入額(夫婦合計)	5万円未満(収入なしを含む)#	66.7	33.3	35.2	25.9	14.8
	5万円～10万円未満	67.5	33.7	28.8	21.0	18.9
	10万円～20万円未満	68.4	31.6	37.4	27.5	17.8
	20万円～30万円未満	61.9*	24.3**	31.0**	27.4	22.7*
	30万円～40万円未満	61.8	16.6	24.9	26.7	23.5
	40万円～60万円未満#	54.5	9.1	26.1	22.7	19.3
	60万円以上#	56.1	7.6	13.6	19.7	31.8
貯蓄総額	貯蓄はない	79.5	50.7	31.5	22.6	17.8
	100万円未満	79.5	50.5	40.5	26.8	19.5
	100万円～500万円未満	70.0	33.0	35.5	29.1	17.6
	500万円～1,000万円未満	66.2**	20.7**	35.2**	29.6	21.1
	1,000万円～2,000万円未満	62.4	15.2	29.9	26.9	24.4
	2,000万円以上	45.4	6.6	16.5	22.3	25.6
生活費負担(子や孫)	ほとんど負担している#	67.3	43.6	29.1	18.2	12.7
	一部を負担している	69.3	26.5	34.2	26.5	17.9
	負担していない	62.4	24.2	30.2	26.3	21.2
	子や孫はいない	70.4	35.6	30.4	27.4	28.1
引き出し(預貯金)	よくある	88.2	54.4	48.9	39.2	27.4
	時々ある	75.8**	30.9**	37.8**	30.6**	26.3**
	ほとんどない・全くない	49.7	14.8	21.3	19.4	15.4
暮らし向き(経済的な)	家計にゆとりがあり、まったく心配ない	30.3	2.5	9.9	11.6	15.9
	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配ない	63.8	16.9	30.9	25.7	22.0
	家計にゆとりがなく、多少心配	90.2**	60.7**	47.8**	38.8**	22.2
	家計が苦しく、非常に心配#	96.7	73.3	44.4	35.6	22.2
対する評価(貯蓄額)	十分	27.1	1.0	9.9	6.4	15.8
	最低限はある	51.9	7.0	23.0	20.9	21.0
	少し足りない	75.2**	27.0**	36.3**	32.0**	22.2
	かなり足りない	88.0	59.4	46.6	37.5	23.4

#: ケース数が100未満

各項目右側は χ^2 検定の結果: ** p<.01 * p<.05 + p<.1(選択肢3件以上でp<.1の場合、調整済み残差算出)

網かけセル: 残差分析の結果、調整済み残差>1.96

1) Q13で不安を1つ以上選択した割合。ただし、 χ^2 検定は不明・無回答を除いて行った。

3. 経済的な不安を抱えているのは誰か

経済的な不安を抱えているのはどのような層か、基本属性の他、健康状態や経済状況との関係を取り上げる（図表3-3-2）。性別は、全般的な経済的不安の有無との関連はみられない。医療・介護費用では男女の違いは見られないが、転居・有料老人ホーム入居費用については女性の方が不安を感じる割合が高い。年齢については、高年齢層の方が経済的不安のある割合が低い。内容別にみると、必ずしも直線的な関係ではないが、いずれも高年齢層で不安ありとする割合が低い。配偶関係別では、不安の内容によっては配偶関係により相違がみられるものもあり、相対的に有配偶で割合が高く、死別で割合が低い。前述の年齢との関連を考慮する必要がある。同居形態についても、年齢との関係をさらに検討する必要があるが、親と同居している二世帯世帯の場合には相対的に不安を感じる割合が高く、子・孫と同居している三世帯世帯の場合には低い。本調査対象の単身世帯の場合には、他の同居形態に比べた特徴は小さく、医療・介護費用に不安を感じる割合は、他の同居形態に比べ低い。住宅所有については、賃貸住宅の場合に不安のある割合が高い。特に、家賃費用を含む生活費に不安を感じる割合が高い。健康状態については、概ね状況が悪くなるにつれ不安を感じる割合が高くなっているが、健康状況が「良くない」者が調査対象の1.9%と少ないためか、「良くない」層で不安を感じる割合が最も高くなっているとはいえない。

経済状況の実態との関わりとして、収入額、貯蓄保有額については、概ね金額が少ない方が経済的不安のある割合が高く、金額が大きくなるにつれ割合が低くなっている。内容別にみると、費用に関わるもののうち、生活費、医療・介護費用では金額による関係がみられるが、転居・有料老人ホーム入居費用については明確に違いがあるとはいえない。生活費については、「収入や貯蓄が少ないため、生活費がまかなえなくなることへの不安」と質問の選択肢に「収入や貯蓄」という言葉が含まれていることもあり、月収40万円以上の高収入層、貯蓄額2,000万円以上の高貯蓄層では、不安を抱える割合は10%未満である。「貯蓄はない」と回答する場合には、生活費に対する不安を感じる割合が高いが、その割合は50.7%と貯蓄がない者の約半数である。医療・介護費用については、高収入層、高貯蓄層においても、生活費に対する不安に比べると不安を感じる割合が高い。転居費用や有料老人ホーム入居費用に比べ支出することになる可能性は意識されるものの、金額の目処がつきにくいことが影響していると考えられる。認知症などになった場合の財産管理に対する不安については、貯蓄保有額との関係はみられない。子や孫の生活費負担との関わりでは、子や孫がいても生活費を負担していない場合に経済的不安のある割合が低い傾向がみられる。生活費に対する不安については、子や孫の生活費のほとんどを負担している場合には不安を感じる割合が高く、子や孫がいても生活費を負担していない場合には低い傾向がみられる。子や孫がいない場合には、生活費に対する不安を感じる割合は相対的にみると高い。預貯金引き出しとの関係では、引き出すことが「よくある」場合には約9割が経済的不安を感じており、引き出し頻度と関連が見られる。特に、生活費、医療・介護費用のような一時的ではない費用との関係が強く見られる。

経済状況に対する認識との関わりとして、暮らし向き、現在の貯蓄額に対する評価については、収入額、貯蓄保有額の実額以上に不安感と関係がみられる。内容別にみると、財産管理を除く費用に関わる項目と関係がみられる。

全般的な経済的不安の有無と生活費への不安の有無について、不安なしを1、不安ありを0とする変数を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った（図表3-3-3）。

図表3-3-3. 経済的不安の規定要因

	経済的不安の有無			生活費への不安の有無		
	B	Exp(B)	p	B	Exp(B)	p
F1.性別(男性=0, 女性=1)	0.005	1.005		0.394	1.482	**
F2.年齢(基準:60~64歳)						
65~69歳ダミー	0.248	1.282		-0.173	0.841	
70~74歳ダミー	0.452	1.571	*	-0.138	0.871	
75~79歳ダミー	0.783	2.187	**	0.394	1.483	
80歳以上ダミー	0.973	2.645	**	0.567	1.762	*
F4.同居形態(基準:単身世帯)						
夫婦のみの世帯ダミー	-0.042	0.958		-0.240	0.786	
二世帯世帯(親と同居)ダミー	-0.985	0.373	+	-0.535	0.586	
二世帯世帯(子と同居)ダミー	-0.128	0.880		-0.520	0.595	*
三世帯世帯(親・子と同居)ダミー	0.058	1.059		-0.603	0.547	
三世帯世帯(子・孫と同居)ダミー	0.460	1.585	+	-0.066	0.936	
その他の世帯ダミー	0.416	1.517		0.040	1.041	
F5.住居形態(基準:持家(住宅ローン返済なし))						
持家(住宅ローン返済中)ダミー	0.334	1.397	+	-0.126	0.882	
賃貸住宅ダミー	-0.077	0.926		-0.366	0.694	
その他ダミー	0.600	1.821		-0.070	0.932	
Q2.健康状態(基準:良くない・あまり良くない)						
普通ダミー	0.234	1.264		0.184	1.202	
まあ良いダミー	0.504	1.655	**	0.433	1.542	*
良いダミー	1.163	3.198	**	0.797	2.220	**
Q5.就業状況(あり=1, なし=0)	0.042	1.043		-0.273	0.761	+
Q8.1か月の収入額(万円) ¹⁾	-0.007	0.993		0.018	1.018	**
Q14.貯蓄総額(基準:100万円未満(0円含む))						
100万円~500万円未満ダミー	0.747	2.112	**	0.833	2.300	**
500万円~1,000万円未満ダミー	0.920	2.509	**	1.566	4.786	**
1,000万円~2,000万円未満ダミー	0.933	2.542	**	1.718	5.575	**
2,000万円以上ダミー	1.622	5.063	**	2.323	10.202	**
不明・無回答ダミー	1.078	2.938	**	1.409	4.092	**
Q11.子や孫の生活費負担(基準:子や孫はいない)						
ほとんど負担しているダミー	0.345	1.411		-0.467	0.627	
一部を負担しているダミー	-0.010	0.990		0.323	1.381	
負担していないダミー	0.315	1.370		0.306	1.358	
Q9.預貯金引き出し(基準:よくある)						
時々あるダミー	0.847	2.331	**	1.052	2.863	**
ほとんどない・全くないダミー	1.972	7.184	**	1.836	6.271	**
Q12.優先的に使いたい支出:食・住関係ダミー ²⁾	-0.252	0.778	*	-0.521	0.594	**
同上:教娯・交際ダミー	0.075	1.077		0.120	1.127	
同上:交通・通信ダミー	0.079	1.082		-0.260	0.771	
同上:保健・医療関係の費用ダミー	-0.344	0.709	*	-0.103	0.902	
同上:生命保険や損害保険などの保険料ダミー	-0.210	0.811		-0.199	0.819	
定数	-4.017	0.018	**	-1.857	0.156	**
Nagelkerke R ²	0.280			0.340		
Hosmer と Lemeshow の検定	0.796			0.161		
n	1609			1609		

1) 1か月の収入額(万円): 夫婦の場合は2人の合計額。60万円未満の各収入階層の中央値(「5万円未満」→2.5、「5万円~10万円未満」→7.5、「10万円~20万円未満」→15、「20万円~30万円未満」→25、「30万円~40万円未満」→35、「40万円~60万円未満」→50)、「60万円以上」は80、「収入なし」は0を代入した変数を使用。

2) 優先的に使いたい支出の各ダミーは以下の通り:食・住関係ダミー(「食費」「光熱水道費」「家賃、住宅ローン等」3以外の住居費のうち1つ以上を選択=1, なし=0)、教娯・交際ダミー(「友人等との交際費」「子や孫のための支出」「趣味やレジャーの費用」のうち1つ以上を選択=1, なし=0)、交通・通信ダミー(「通信・放送受信の費用」「交通費、自動車維持費等の費用」のうち1つ以上を選択=1, なし=0)、保健・医療関係の費用ダミー(「保健・医療関係の費用」を選択=1, なし=0)、生命保険や損害保険などの保険料ダミー(「生命保険や損害保険などの保険料」を選択=1, なし=0)。

従属変数: 不安なし=1, 不安あり=0

** p<.01 * p<.05 + p<.1

全般的な経済的不安の有無では、年齢については70歳以上で年齢が高い方が、同居形態については年齢を統制しても単身世帯に比べると三世帯世帯（子・孫と同居）が、健康状態については良い方が、不安なしにプラスの影響を与えている。自分、あるいは自分たち夫妻より下の世代の子・孫と一緒にいることは不安感を低減させているが、年齢の高い親がいることは医療や介護などを含め経済的な不安を抱く傾向を強めている。住宅所有については、費用負担を伴う住宅ローンの返済や賃貸居住は、住宅ローンを返済していない持家に比べ不安を高めることに作用すると考えたが、そのような傾向はみられない。収入額とは関係がみられないが、貯蓄保有額については大きい方が、預貯金引き出し頻度については低い方が、不安なしにプラスの影響を与えている。子や孫の生活費負担について、有意な関係はみられない。今後優先させたい支出については、基礎的生活費である食や住に関する事項、保健・医療関係に優先的にお金を使いたいと考えている場合に、マイナスの影響を及ぼしている。

生活費への不安の有無も概ね全般的な経済的不安の有無の傾向と重なっているが、性別が影響しており、男性に比べ女性の方が生活費への不安を感じにくい。同居形態については、二世帯世帯（子と同居）の場合に不安なしにマイナスの影響がみられる。住宅所有、子や孫の生活費の負担状況とは、有意な関係はみられない。子や孫の生活費の負担状況を統制しても、子との同居は生活費への不安を高めており、現在の負担状況に関わらず、将来生活費を負担しなければならなくなるかもしれないという可能性を意識していると考えられる。今後優先させたい支出については、全般的な経済的不安の有無と同様に基礎的生活費である食や住に関する事項に優先的にお金を使いたいと考えている場合にマイナスの影響を及ぼしているが、保健・医療関係の費用については有意な関係は示されなかった。

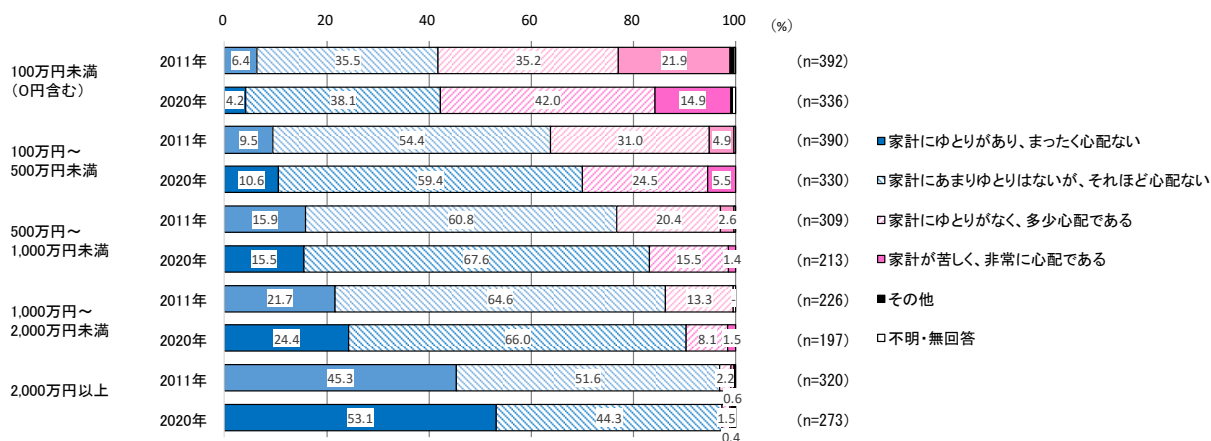
4. 家計実態（貯蓄保有額）と家計に対する評価の関係

家計の実態と評価の関係を捉えるため、暮らし向きへの評価（Q6）と貯蓄保有額への評価（Q16）を貯蓄階層別に比較する。

図表3-3-4に示すように、貯蓄保有額が大きくなるにつれ心配しない割合が増加し現状・将来を肯定的に捉えている。回答者自身あるいは世帯・家族の状況により金額のもつ意味が異なるので、さらに詳細な分析が必要ではあるが、貯蓄額が2,000万円以上では、「まったく心配ない」割合が過半数を占め、「それほど心配ない」と合わせると97%が「心配ない」と回答している。貯蓄額が100万円未満の層では「心配ない」割合は40%台であるが、貯蓄額が100万円～500万円未満の層では「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」が多いものの「心配ない」とする者の割合が合わせて70%を占める。2011年に実施された内閣府『高齢者の経済生活に関する調査』（10月調査実施）の結果とおおむね重なった傾向になっている。

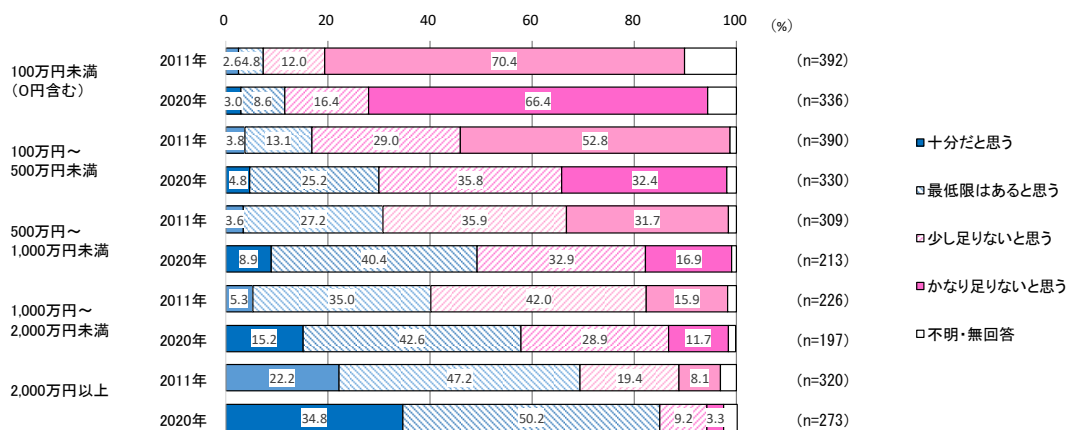
2019年には、金融庁の金融審議会による報告書「高齢社会における資産形成・管理」に端を発し、「老後資金2,000万円」というフレーズがメディアなどで繰り返し取り上げられた。図表3-3-5には貯蓄保有額と貯蓄額への評価の関係を示している。同じ貯蓄階層の場合に、2011年調査に比べ今回調査の方が充足感を感じる割合が高い。貯蓄額が2,000万円以上の層では、「十分」との認識が13ポイント増加し、「最低限はある」と合わせると、「足りている」と認識する割合が16ポイント増加し、85%を占める。属性等の検討が必要ではあるが、以前は必要な貯蓄額がよくわからない状況であったが、2,000万円という金額が目安となり、それを基に評価をすることになった人たちが一定層いると推測される。

図表 3-3-4. 貯蓄階層別 暮らし向きへの評価 (2011年と2020年)



2011年調査は55歳以上が対象であるが、そのうち60歳以上の集計結果

図表 3-3-5. 貯蓄階層別 貯蓄保有額への評価 (2011年と2020年)



2011年調査は55歳以上が対象であるが、そのうち60歳以上の集計結果

5. 預貯金引き出し

消費支出に影響を及ぼす要因をあらわす消費関数の理論の1つにライフサイクル仮説がある。職業生活からの引退により所得が減少することも考慮しながら消費額を決めるというものである。実際、多くの人が、貯蓄の目的として老後の生活費用をあげている。高齢期までに貯蓄を準備できないという問題だけでなく、疾病や介護、寿命はわからないため、「過剰貯蓄」とも指摘される貯蓄を保有し、生活のために活用できない状況も生じている。本項では、本調査対象者の預貯金引き出しの実態を取り上げる。調査では、「日常生活の支出の中で、収入より支出が多くなり、これまでの預貯金を取り崩してまかなうこと」と、臨時的、突発的な支出ではなく、日常生活の中での貯蓄の取り崩し状況(Q9)を尋ねている。

図表3-3-6に示すように、「よく」または「時々」預貯金を引き出すことがある者は48.1%、ほとんどない・全くない者が51.6%と、半数程度は高齢期にあっても日常生活で取り崩しが、「ほとんどない・全くない」と回答している。本項目は、本人あるいは夫婦単位など主体を明示していないため、双方の回答が含まれていると考えられる。また、引き出すことがない者の中には、フローに必要な収入が得られる者だけでなく、貯蓄額が少なく引き出す余地がない者が含まれている。

調査対象者の属性との関係について、**図表 3-3-6**の上段には就業状況別と年齢階層別による預貯金引き出し状況を示している。就業の有無で比較すると、就業していない方が就業している場合より「よく」引き出す割合が高い。就業していない場合にも約半数は「ほとんどない・全くない」と回答している。年齢階層別では、直線的な対応関係ではないが、年齢層による違いがみられる。職業から引退し就業率が大きく変化する60歳代前半と60歳代後半を比べると、60歳代後半で「よく」引き出す割合が高くなっている。80歳以上の高年齢層では他の年齢層に比べ、引き出しが「よくある」割合が低く、引き出しが「ほとんどない・全くない」割合が高い。

図表 3-3-6. 日常的な支出のための預貯金引き出し状況

	(%)									
	全体	就業状況別*		年齢階層別**						
		就業あり	就業なし	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上		
よくある	13.5	10.6	15.3	15.5	18.9	11.4	13.1	8.9		
時々ある	34.6	34.9	34.5	34.9	35.3	42.5	34.9	24.7		
ほとんどない・全くない	51.6	54.4	49.9	49.2	45.8	46.0	51.5	65.8		
不明・無回答	0.3	0.2	0.4	0.4	-	-	0.6	0.6		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
n	1755	654	1101	258	391	402	344	360		

	収入(月額)階層別**					貯蓄階層別**				
	10万円未満 (収入なし含む)	10万円～ 20万円未満	20万円～ 30万円未満	30万円～ 40万円未満	40万円以上	100万円未満 (0円含む)	100万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円～ 2,000万円未満	2,000万円以上
よくある	16.8	16.5	12.7	10.6	1.3	15.5	14.5	16.4	10.7	8.1
時々ある	34.7	36.4	38.1	35.0	20.8	36.0	43.6	35.7	35.5	23.1
ほとんどない・全くない	48.5	46.8	49.2	54.4	77.3	48.2	41.5	47.9	53.8	68.9
不明・無回答	-	0.2	-	-	0.6	0.3	0.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n	297	538	449	217	154	336	330	213	197	273

***は不明・無回答を除いて行った χ^2 検討の結果 ** p<.01 * p<.05
網がけセル: 残差分析の結果、調整済み残差>1.96

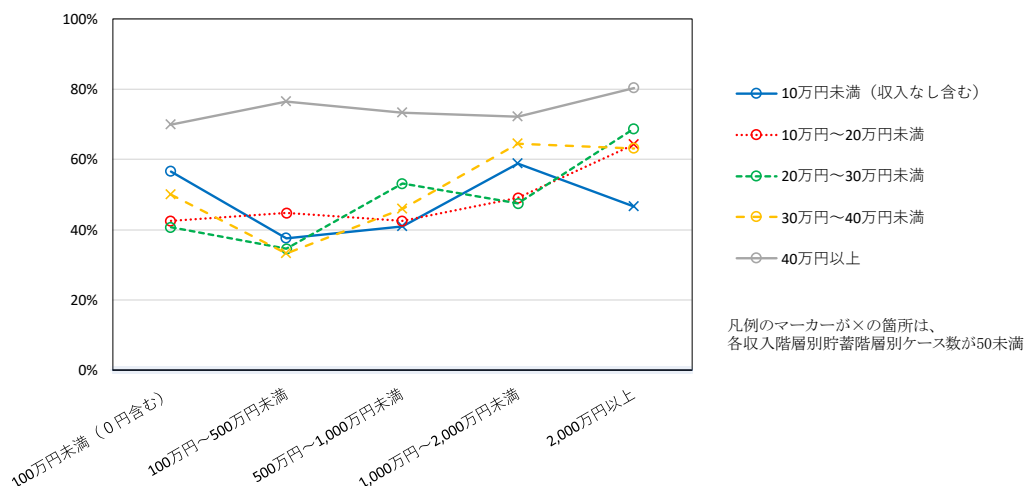
・収入額、貯蓄額との関わり

収入額、貯蓄額との関係については、世帯類型や別居家族との経済関係によって金額の持つ意味が異なるため、詳細な分析が必要であるが、ここでは金額の大きさによる階層との関わりを取り上げる。調査では、配偶者と一緒に暮らしている場合には、二人合わせた状況の回答を求めている。

図表 3-3-6の下段に示すように、収入階層別では、引き出しが「ほとんどない・全くない」割合は高収入層で高いが、30万円未満の層までは、「ほとんどない・全くない」割合の差は小さい。収入10万円未満の場合にも約半数は引き出しが「ほとんどない・全くない」と回答している。貯蓄階層別では、高貯蓄層で引き出しが「ほとんどない・全くない」割合が高い。

貯蓄額が少ない場合には、引き出しをしたくてもできない場合も考えられる。収入階層別に貯蓄階層別の引き出し状況を取り上げる(**図表 3-3-7**)。収入階層別貯蓄階層のケース数が少ない層もあるため、該当が50未満の場合にはマーカーを×にしている。収入階層が月額40万円以上の場合には、ケース数が少ない場合も多いものの、貯蓄額の大きさによらず引き出しが「ほとんどない・全くない」割合が高いが、月収40万円未満の場合、貯蓄階層ごとの引き出しが「ほとんどない・全くない」割合は概ね似ている。収入額が10万円未満の場合でも貯蓄額が少ない場合、頻繁な引き出しは困難ということは考えられるが、貯蓄額が100万円～500万円未満層においても、「ほとんどない・全くない」者が約4割を占める。図表には示していないが、収入額が10万円未満で貯蓄額が100万円～500万円未満層において、引き出すことが「よくある」割合は約2割である。収入額が10万円～40万円未満の各層では、2,000万円以上の貯蓄がある場合でも日常的な引き出しが「ほとんどない・全くない」割合が6割を超える。

図表 3-3-7. 収入階層別貯蓄階層別 預貯金引き出しが「ほとんどない・全くない」割合



6. まとめ

本調査対象の中で、3分の2程度の者が経済的な不安を抱いているが、その内容は必ずしも一律ではない。かかるであろう費用への不足だけでなく、長寿化による認知症患者増加予測を背景としてか財産管理への不安を抱える者も一定層みられた。

経済的不安には、年齢、同居形態、健康状態が影響している。家族との同居については、子及び孫との同居は全般的な経済的不安を減らす方向に作用するが、生活費に限定した場合には子との同居は不安を高める方向に作用する可能性が示唆された。支出については、基礎的生活費である食や住に関する事項にお金を優先的に使いたいと考えていることは、全般的な経済的不安の有無、生活費に対する不安の有無のいずれにもマイナスの影響を及ぼしている。保健・医療関係の費用にお金を優先的に使いたいと考えている場合には、日常的な生活費とは捉えられなかったためか生活費への不安との関係はみられないが、全般的な経済的不安を高めている。貯蓄額は大きい方が不安を減らすことにつながるが、収入額については、金額が大きい方が生活費への不安を低減するが、全般的な経済的不安との関係はみられなかった。預貯金引き出しについては、収入額、貯蓄額を統制しても、引き出し頻度は経済的不安との関連が見られる。老後のため貯蓄することは意識されるが、実際に引退した後、寿命、病気、介護など不確定要素が多く、引き出して生活に用いることは、不安を高めることにつながっている。

本稿では、財産管理に対する不安については多変量解析を行っていないが、高収入層で不安を感じる割合が高い。貯蓄金額では、統計的に有意な関係は認められなかったが、傾向として貯蓄額が多い方が財産管理に不安を感じる割合が高い。収入額や貯蓄額により経済的不安の内容が異なることが示された。

貯蓄を保有しつつも、将来の生活費や医療・介護費用に不安を抱えるため、日常の生活には用いることができない人が少なくないことが示された。日常の生活費は各自の生活から検討することになるが、その方法、また病気や介護の備えとして公的に保障される内容、それを越えた内容を求める場合のいくつかの段階を設定しながら必要な金額の目安が示されないと、少くも生活が苦しくとも貯蓄には手をつけにくい。2019年には金融審議会の報告書に示された2,000万円という値が独り歩きし問題にされた。本調査対象者の属性の偏りなど精査する必要があるが、現時点では様々な状況にあっても2,000万円以上の貯蓄を保有している場合には家計を心配する割合が極めて低い。約10年前の調査に比べ、貯蓄保有額が同じ階層で充足と捉える割合が高くなっている。

本調査では貯蓄保有額の自己評価の根拠は調査されていないが、独り歩きした数字が影響している可能性も考えられる。また、2,000万円以上の層に比べると割合は低くなるが、各貯蓄階層でまったく心配なしと回答する層が存在している。お金以外のどのような条件が、不安のない状況につながりうるのか具体的な暮らし方の要件を調査することが必要である。また、どのように充足度の判断を行っているかを明らかにし、自分の暮らしにあわせて金額の目安を考えることのできるようリテラシーを高めることが必要である。

注)

2019年の『家計の金融行動に関する世論調査』では、「非常に心配」「多少心配」「それほど心配していない」から選択する方法で調査されており、調査方法も異なるため単純に比較はできないが、「非常に」と「多少」をあわせた心配している割合は2人以上世帯の世帯主年齢60歳代で78.8%、同70歳以上で69.2%、単身世帯の60歳代で80.9%である。

貯蓄に不足感をもつ高齢者の特徴について

みずほ情報総研株式会社／日本福祉大学 藤森克彦

はじめに

人生 100 年時代を迎えて、高齢期への備えとしてどの程度の貯蓄が必要なのか、関心が高まっている。例えば、2019 年には、高齢夫婦無職世帯の家計収支の赤字から、退職後 30 年間生きるには約 2 千万円の蓄えが必要になるとの報告もあった。

しかし、どの程度の貯蓄額を必要とするかは、高齢者の属性や特徴によって異なることが考えられる。また、貯蓄が不足する場合には、高齢期に就労して収入を得ることや、支出を抑えることなどの対応もあるだろう。高齢期に必要な貯蓄額を一律に捉えることは難しい。

そこで本稿では、60 歳以上の高齢者を調査対象者とした内閣府 (2020)『高齢者の経済生活に関する調査』(調査期間 2020 年 1 月 9 日～1 月 26 日、標本数 3,000、有効回収数 1,755、回収率 58.5%)に基づき、高齢者の主観的な貯蓄不足感に着目して、どのような属性や特徴をもつ高齢者が貯蓄の不足感をもつ傾向にあるのか等を明らかにする。

具体的には、「現在の貯蓄の額は、あなたがこれから生活をしていく備えとして十分だとお考えですか」(Q16)という設問について、「かなり足りないと思う」と「少し足りないと思う」を「貯蓄不足感あり」とし、「十分だと思う」と「最低限はあると思う」を「貯蓄不足感なし」とする。そして、①年齢階層別に、「貯蓄不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「貯蓄不足感をもちにくい貯蓄額」はどのように違うのか、②どのような属性や特徴をもつ高齢者が貯蓄不足感をもちやすいのか、③貯蓄不足感を規定する要因は何か、の 3 点を分析していく。

1. 年齢階層別にみた「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」

今後の生活の備えとして「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」は、年齢階層によって異なることが考えられる。そこで、年齢階層ごとに、「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」を明らかにしていく。

(1) 分析の方法

分析方法としては、貯蓄額を「100 万円未満」「100 万円以上～500 万円未満」「500 万円以上～1,000 万円未満」「1,000 万円以上～2,000 万円未満」「2,000 万円以上」の 5 階層に分けて、「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」をクロス表から分析する。具体的には、クロス表のカイ二乗検定の結果、有意差が認められた場合には、どのセルが有意差をもたらしたのかを明らかにするために残差分析を行った。残差分析によって出力される調整済み残差は、その絶対値が 1.96 以上であれば、5%水準で有意な差があると解釈できるため、カイ二乗検定による有意が認められた場合には、該当のセルに注目することとした。

以下では、「高齢者総数」を対象にしたクロス表を考察した後に、年齢階層別に「60～64 歳」「65～74 歳」「75 歳以上」の各クロス表をみていく。

(2) 分析の結果

高齢者総数のクロス表をみると、カイ二乗検定の結果は $p < 0.001$ で統計的に有意であった (図表 3-4-1)。そして、残差分析によって「不足感あり」と「不足感なし」に有意な差がある貯蓄階層をみると、貯蓄階層 500 万円未満では「不足感あり」の比率が大きい。一方、貯蓄階層 1,000 万円以上では「不足感なし」の比率が大きい。

図表3-4-1 年齢階層別にみた貯蓄不足感をもつ貯蓄額

総数

貯蓄額		今後の生活の備え		
		不足感あり	不足感なし	合計
100万円未満	度数	278	39	317
	%	87.7%	12.3%	100.0%
	調整済み残差	13.4	-13.4	
100万円以上～500万円未満	度数	225	99	324
	%	69.4%	30.6%	100.0%
	調整済み残差	6.0	-6.0	
500万円以上～1000万円未満	度数	106	105	211
	%	50.2%	49.8%	100.0%
	調整済み残差	-1.6	1.6	
1000万円以上～2000万円未満	度数	80	114	194
	%	41.2%	58.8%	100.0%
	調整済み残差	-4.2	4.2	
2000万円以上	度数	34	232	266
	%	12.8%	87.2%	100.0%
	調整済み残差	-15.5	15.5	
合計	度数	723	589	1312
	%	55.1%	44.9%	100.0%
n=1312 p<0.001				

60～64歳

貯蓄額		今後の生活の備え		
		不足感あり	不足感なし	合計
100万円未満	度数	40	5	45
	%	88.9%	11.1%	100.0%
	調整済み残差	4.2	-4.2	
100万円以上～500万円未満	度数	36	11	47
	%	76.6%	23.4%	100.0%
	調整済み残差	2.3	-2.3	
500万円以上～1000万円未満	度数	22	8	30
	%	73.3%	26.7%	100.0%
	調整済み残差	1.4	-1.4	
1000万円以上～2000万円未満	度数	20	18	38
	%	52.6%	47.4%	100.0%
	調整済み残差	-1.3	1.3	
2000万円以上	度数	11	37	48
	%	22.9%	77.1%	100.0%
	調整済み残差	-6.4	6.4	
合計	度数	129	79	208
	%	62.0%	38.0%	100.0%
n=208 p<0.001				

65～74歳

貯蓄額		今後の生活の備え		
		不足感あり	不足感なし	合計
100万円未満	度数	119	8	127
	%	93.7%	6.3%	100.0%
	調整済み残差	9.1	-9.1	
100万円以上～500万円未満	度数	112	34	146
	%	76.7%	23.3%	100.0%
	調整済み残差	5.2	-5.2	
500万円以上～1000万円未満	度数	52	45	97
	%	53.6%	46.4%	100.0%
	調整済み残差	-1.1	1.1	
1000万円以上～2000万円未満	度数	45	45	90
	%	50.0%	50.0%	100.0%
	調整済み残差	-1.8	1.8	
2000万円以上	度数	16	112	128
	%	12.5%	87.5%	100.0%
	調整済み残差	-11.9	11.9	
合計	度数	344	244	588
	%	58.5%	41.5%	100.0%
n=588 p<0.001				

75歳以上

貯蓄額		今後の生活の備え		
		不足感あり	不足感なし	合計
100万円未満	度数	119	26	145
	%	82.1%	17.9%	100.0%
	調整済み残差	9.6	-9.6	
100万円以上～500万円未満	度数	77	54	131
	%	58.8%	41.2%	100.0%
	調整済み残差	2.7	-2.7	
500万円以上～1000万円未満	度数	32	52	84
	%	38.1%	61.9%	100.0%
	調整済み残差	-2.1	2.1	
1000万円以上～2000万円未満	度数	15	51	66
	%	22.7%	77.3%	100.0%
	調整済み残差	-4.5	4.5	
2000万円以上	度数	7	83	90
	%	7.8%	92.2%	100.0%
	調整済み残差	-8.5	8.5	
合計	度数	250	266	516
	%	48.4%	51.6%	100.0%
n=516 p<0.001				

(注) 網掛け部分は、調整済み残差が1.96以上の貯蓄階層。

(資料) 内閣府(2020)『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

次に、年齢階層別にみると、60～64歳のクロス表は、 $p < 0.001$ で統計的に有意になっている。そして、残差分析を行うと、貯蓄階層500万円未満では「不足感あり」の比率が大きく、有意な差となっている。一方、貯蓄階層2,000万円以上では「不足感なし」の比率が大きい。

65～74歳のクロス表でも、 $p < 0.001$ で統計的に有意になっている。そして、貯蓄階層別にみても、上記の60～64歳と同様の結果を指摘できる。すなわち、貯蓄階層500万円未満で「不足感あり」の比率が大きく、有意な差となっている。一方、貯蓄階層2,000万円以上では「不足感なし」の比率が大きい。

75歳以上をみると、 $p < 0.001$ であり、貯蓄階層500万円未満で「不足感あり」の比率が大きく、有意な差が認められる。この点は、60～64歳、65～74歳と同様である。一方、貯蓄階層が500万円以上になると「不足感なし」の比率が大きくなり、有意な差が認められる。つまり、75歳以上では、500万円以上の貯蓄額があれば貯蓄不足感をもちにくい。

以上の点から、どの年齢階層においても、貯蓄額が500万円以下であると、貯蓄不足感をもち傾向がみられる。一方、貯蓄不足感をもちにくい貯蓄額は、年齢階層ごとに異なっている。「60～64歳」と「65～74歳」では、貯蓄額2,000万円以上あれば貯蓄不足感をもちにくい、「75歳以上」になると貯蓄額500万円以上あれば貯蓄不足感をもちにくくなる。

2. 「貯蓄不足感」をもつ高齢者の属性・特徴

次に、どのような属性・特徴をもつ高齢者が「貯蓄不足感」をもちやすいのか、という点をみていこう。具体的には、①配偶関係、②世帯類型、③就労の有無、④住宅の所有形態（家賃や住宅ローンを支払う必要性の有無）、⑤医療費・介護費への不安の有無、⑥転居費用や有料老人ホームへの入居費用への不安の有無の6点について考察する。上記の④～⑥は、高齢期の支出額としては比較的大きな支出費目と考えられるものである。こうした費目に支出をしているか、あるいはこうした費目への支出に不安をもち場合には、貯蓄不足感が高まるのではないかと考えた。

(1) 配偶関係と貯蓄不足感

配偶関係別に貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意となっている（図表3-4-2）。そして、残差分析を行うと、離別者は「不足感あり」の比率が大きく、有意な差が認められる。一方、死別者は「不足感なし」の比率が大きく、有意な差となっている。

したがって、離別者は貯蓄不足感をもちやすいのに対して、死別者は貯蓄不足感をもちにくい傾向がみられる。

(2) 世帯類型と貯蓄不足感

世帯類型別に貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意になっている（図表3-4-3）。そして、残差分析を行うと、「二世帯世帯（親と同居）」と「二世帯世帯（子と同居）」において「不足感あり」の比率が大きく、有意な差になっている。「二世帯世帯（親と同居）」と「二世帯世帯（子と同居）」では、貯蓄不足感をもちやすいと考えられる。

一方、「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」は、「不足感なし」の比率が大きく、統計的に有意な差となっている。「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」は、貯蓄不足感をもちにくいことが考えられる。

図表 3-4-2 配偶関係と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
未婚者	度数	39	22	61
	%	63.9%	36.1%	100.0%
	調整済み残差	1.6	-1.6	
有配偶者	度数	672	561	1233
	%	54.5%	45.5%	100.0%
	調整済み残差	0.5	-0.5	
死別者	度数	139	162	301
	%	46.2%	53.8%	100.0%
	調整済み残差	-3.1	3.1	
離別者	度数	52	18	70
	%	74.3%	25.7%	100.0%
	調整済み残差	3.5	-3.5	
合計	度数	902	763	1665
	%	54.2%	45.8%	100.0%
n=1665 p<0.001				

(注) 網掛け部分は、調整済み残差が 1.96 以上の箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

図表 3-4-3 世帯類型と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
単身世帯	度数	102	120	222
	%	45.9%	54.1%	100.0%
	調整済み残差	-2.6	2.6	
夫婦のみ世帯	度数	352	362	714
	%	49.3%	50.7%	100.0%
	調整済み残差	-3.4	3.4	
二世帯世帯 (親と同居)	度数	41	7	48
	%	85.4%	14.6%	100.0%
	調整済み残差	4.4	-4.4	
二世帯世帯 (子と同居)	度数	248	174	422
	%	58.8%	41.2%	100.0%
	調整済み残差	2.2	-2.2	
三世帯世帯 (親と子と同居)	度数	29	15	44
	%	65.9%	34.1%	100.0%
	調整済み残差	1.6	-1.6	
三世帯世帯 (子と孫と同居)	度数	96	60	156
	%	61.5%	38.5%	100.0%
	調整済み残差	1.9	-1.9	
その他世帯	度数	34	26	60
	%	56.7%	43.3%	100.0%
	調整済み残差	0.4	-0.4	
合計	度数	902	764	1666
	%	54.1%	45.9%	100.0%
n=1666 p<0.001				

(注) 網掛け部分は、調整済み残差が 1.96 以上の箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

ところで、単身世帯と一口に言っても、配偶関係別に構成比をみると「未婚者（15.6%）」「有配偶者（3.0%）」「死別者（61.6%）」「離別者（19.8%）」となっていて、配偶関係によって経済状況は異なることが考えられる。そこで、単身世帯を対象に、配偶関係別に貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意になっている（図表3-4-4）。そして残差分析を行うと、「未婚者」と「離別者」は、「不足感あり」の比率が大きく、有意な差となっている。一方、「死別者」は「不足感なし」の比率が大きく、有意な差が認められる。したがって、単身世帯の未婚者と離別者は貯蓄不足感をもちやすい傾向があるのに対して、単身世帯の死別者は、貯蓄不足感をもちにくい傾向がある。

図表3-4-4 単身世帯について配偶関係と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
未婚者	度数	21	13	34
	%	61.8%	38.2%	100.0%
	調整済み残差	2.0	-2.0	
有配偶者	度数	2	5	7
	%	28.6%	71.4%	100.0%
	調整済み残差	-0.9	0.9	
死別者	度数	50	89	139
	%	36.0%	64.0%	100.0%
	調整済み残差	-3.9	3.9	
離別者	度数	29	13	42
	%	69.0%	31.0%	100.0%
	調整済み残差	3.3	-3.3	
合計	度数	102	120	222
	%	45.9%	54.1%	100.0%

n=222 p<0.001

（注）網掛け部分は、調整済み残差が1.96以上の箇所。

（資料）内閣府（2020）『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

（3）就労の有無と貯蓄不足感

「就労の有無」（収入のある仕事をしている／収入のある仕事をしていない）と「貯蓄不足感の有無」の関係を見ると、クロス表は $p = 0.101$ となり、統計的に有意ではない（図表3-4-5）。この点、就労している高齢者は、貯蓄不足を補うために働く面もあるのではないかと考えられるが、上記の結果は必ずしもこの見方とは一致しない。

そこで、現在、収入のある仕事をしている人を対象に、「働く理由」と「貯蓄不足感の有無」との関係を見ると、クロス表は $p < 0.001$ となり、統計的に有意になっている（図表3-4-6）。そして残差分析を行うと、「収入がほしいから」という理由で働く人は「不足感あり」の比率が大きく、統計的に有意な差となっている。したがって、収入を得ることを目的に働く人は、貯蓄不足感をもちやすい傾向があるとみられる。

なお、収入を得ることを目的に働いている人は、収入のある仕事をしている人の45.4%に留まり、約半数はそれ以外を目的に就労している状況が考えられる。とりわけ「仕事そのものが面白いから、自分の知識・能力を生かせるから」という理由で働いている人は、「不足感なし」の比率が大きく、有意な差が認められた。仕事の面白さや自らの能力発揮を目的に働く人は、貯蓄不足感をもちにくい傾向がある。

図表 3-4-5 就労の有無と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
収入のある仕事を していない	度数	542	489	1031
	%	52.6%	47.4%	100.0%
	調整済み残差	-1.6	1.6	
収入のある仕事を している	度数	360	275	635
	%	56.7%	43.3%	100.0%
	調整済み残差	1.6	-1.6	
合計	度数	902	764	1666
	%	54.1%	45.9%	100.0%

n=1666 p=0.101

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

図表 3-4-6 働く理由と貯蓄不足感—収入のある仕事をしている人を対象

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
収入がほしいから	度数	197	93	290
	%	67.9%	32.1%	100.0%
	調整済み残差	5.1	-5.1	
仕事そのものが面白い から、自分の知識・ 能力を生かせるから	度数	55	86	141
	%	39.0%	61.0%	100.0%
	調整済み残差	-5.0	5.0	
仕事を通じて友人や仲間 を得ることができるから	度数	14	14	28
	%	50.0%	50.0%	100.0%
	調整済み残差	-0.8	0.8	
働くのは体によいから、 老化を防ぐから	度数	81	66	147
	%	55.1%	44.9%	100.0%
	調整済み残差	-0.6	0.6	
合計	度数	347	259	606
	%	57.3%	42.7%	100.0%

n=606 p<0.001

(注) 網掛け部分は、調整済み残差が 1.96 以上の箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

(4) 住宅の所有形態と貯蓄不足感

住宅の所有形態を「借家」「持ち家 (住宅ローンあり)」「持ち家 (住宅ローンなし)」に分けて、貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意となっている (図表 3-4-7)。そして残差分析を行うと、「借家」と「持ち家 (住宅ローンあり)」では「不足感あり」の比率が大きく、有意な差がある。一方、「持ち家 (住宅ローンなし)」は、「不足感なし」の比率が大きく、有意な差が認められた。

したがって、「借家住まいの高齢者」や「持ち家でも住宅ローンを抱える高齢者」は貯蓄不足感をもちやすい傾向にある。一方、「持ち家で住宅ローンのない高齢者」は貯蓄不足感をもちにくい傾向にある。

図表 3-4-7 住宅の所有形態と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
借家	度数	99	31	130
	%	76.2%	23.8%	100.0%
	調整済み残差	5.3	-5.3	
持ち家 住宅ローンあり	度数	170	79	249
	%	68.3%	31.7%	100.0%
	調整済み残差	4.9	-4.9	
持ち家 住宅ローンなし	度数	621	646	1267
	%	49.0%	51.0%	100.0%
	調整済み残差	-7.5	7.5	
合計	度数	890	756	1646
	%	54.1%	45.9%	100.0%

n=1646 p<0.001

(注) 網掛け部分は、調整済み残差が 1.96 以上の箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

(5) 医療費・介護費への不安の有無と貯蓄不足感

高齢期に支出額の大きくなる費目として、医療費や介護費がある。医療費や介護費の支出が大きくなることへの不安が、貯蓄不足感に影響を与えることが考えられる。

そこで、「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎる事」への不安感をもつ人と、もたない人に分けて、貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意となっている (図表 3-4-8)。そして、医療費・介護費への不安をもつ人は、貯蓄不足感をもちやすいことが指摘できる。

図表 3-4-8 医療費・介護費への不安の有無と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
医療費・介護費が不安である	度数	377	149	526
	%	71.7%	28.3%	100.0%
医療費・介護費が不安でない	度数	525	615	1140
	%	46.1%	53.9%	100.0%

n=1666 p<0.001

(注) 網掛け部分は、「不足感あり」が高い箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

(6) 転居費用や有料老人ホームへの入居費用への不安の有無と貯蓄不足感

上記の医療費・介護費と同様に、高齢期に支出額の大きい費目として、転居費用や有料老人ホームへの入居費用があげられる。こうした費目への支出が大きくなることへの不安が、貯蓄不足感に影響を与えることが考えられる。

そこで、「自力で生活できなくなり、転居費用や有料老人ホームへの入居費用がかかる事」への不安感をもつ人と、もたない人に分けて、貯蓄不足感の有無をみると、クロス表は $p < 0.001$ であり、統計的に有意となっている (図表 3-4-9)。そして、転居費用や有料老人ホームへの入居費用に不安をもつ人は、貯蓄不足感をもちやすいことが指摘できる。

図表 3-4-9 転居費用や有料老人ホームへの入居費用への不安の有無と貯蓄不足感

		今後の生活の備えとしての貯蓄		
		不足感あり	不足感なし	合計
転居費用や有料老人ホームへの入居費用が不安である	度数	315	130	445
	%	70.8%	29.2%	100.0%
転居費用や有料老人ホームへの入居費用が不安でない	度数	587	634	1221
	%	48.1%	51.9%	100.0%
		n=1666 p<0.001		

(注) 網掛け部分は、「不足感あり」が高い箇所。

(資料) 内閣府 (2020) 『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

3. 貯蓄不足感を規定する要因

(1) 分析の方法 (ロジスティック回帰分析)

では、「貯蓄不足感」は、どのような要因によって規定されるのであろうか。貯蓄不足感ありを1、貯蓄不足感なしを0とする二値変数を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。

独立変数には、基本属性として、性別、年齢階層 (3区分、ベースは75歳以上)、配偶関係 (4区分、ベースは有配偶)、世帯類型 (7区分、ベースは夫婦のみ世帯)、仕事の有無を設定した。また、高齢期における比較的大きな支出費目と考えられるのは、「家賃・住宅ローン」「医療費・介護費」「転居費用や有料老人ホームへの入居費用」であり、こうした費用の支払いや不安も独立変数とする。具体的には、「借家あるいは持ち家 (住宅ローンあり) に住んでいるか」「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎることに不安があるか」「自力で生活できなくなり、転居費用や有料老人ホームへの入居費用がかかることに不安があるか」といった点も独立変数に加えた (モデル1)。

次に、上記の独立変数に貯蓄額 (5区分、ベースは2,000万円以上) を統制変数として加えて、貯蓄額をコントロールしてもなお、貯蓄不足感に影響を与える規定要因を探った (モデル2)。

(2) 分析結果 (図表 3-4-10)

モデル1では、貯蓄不足感の規定要因として、まず3つの世帯類型があげられる。具体的には、「二世世代世帯 (親と同居)」「二世世代世帯 (子と同居)」「三世世代世帯 (子と孫と同居)」は、貯蓄不足感と統計的に有意な関連がみられ、「夫婦のみ世帯」に比べて貯蓄不足感をもつ傾向が強い。また、「借家あるいは住宅ローンのある持ち家に住む高齢者」も、「住宅ローンのない持ち家に住む高齢者」に比べて、貯蓄不足感をもつ確率が有意に高い。さらに、「自分や家族の医療費・介護費がかかりすぎることに不安をもつ高齢者」も、こうした不安をもたない高齢者に比べて、貯蓄不足感をもつ確率が有意に高い。また、「転居費用・有料老人ホームへの入居費用に不安をもつ高齢者」も、こうした不安をもたない高齢者に比べて、貯蓄不足感をもつ確率が有意に高い。

一方、性別、年齢、配偶関係、仕事の有無は、統計的に有意な関連はみられず、必ずしも貯蓄不足感の規定要因とはいえない。

次に、モデル2では、モデル1の変数に、貯蓄額を統制変数として投入した。モデル1では、「二世世代世帯 (子と同居)」は、貯蓄不足感の規定要因であったが、モデル2では有意な関連はみられない。また、「借家あるいは住宅ローンのある持ち家に住むこと」も、モデル1では貯蓄不足感の規定要因であったが、モデル2では有意な関連はみられない。これらの変数は、貯蓄階層に吸収されたと考えられる。

図表 3-4-10 貯蓄不足感の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	モデル1			モデル2		
	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率
男性ダミー	-0.154	0.858		-0.021	0.979	
60～64歳ダミー	0.170	1.185		0.656	1.928	**
65～74歳ダミー	0.236	1.267		0.632	1.881	***
単身世帯ダミー	-0.332	0.717		-0.038	0.962	
二世帯世帯（親と同居）ダミー	1.412	4.104	**	2.355	10.539	**
二世帯世帯（子と同居）ダミー	0.384	1.468	**	0.369	1.446	
三世帯世帯（親と子と同居）ダミー	0.532	1.702		0.658	1.931	
三世帯世帯（子と孫と同居）ダミー	0.569	1.767	**	0.590	1.803	*
その他世帯ダミー	0.083	1.087		-0.348	0.706	
未婚ダミー	-0.489	0.613		0.348	1.417	
死別ダミー	-0.671	0.511		-0.294	0.745	
離別ダミー	0.472	1.602		0.642	1.901	
収入のある仕事をしているダミー	0.073	1.076		0.231	1.260	
借家・持ち家（住宅ローンあり）ダミー	0.905	2.472	***	0.209	1.232	
医療費・介護費に不安ありダミー	0.929	2.532	***	0.748	2.112	***
転居費用・有料老人ホーム入居費用に不安ありダミー	0.843	2.324	***	1.149	3.155	***
貯蓄額 100万円未満ダミー				4.274	71.798	***
貯蓄額 100万円～500万円未満ダミー				3.021	20.507	***
貯蓄額 500万円～1000万円未満ダミー				1.998	7.372	***
貯蓄額 1000万円～2000万円未満ダミー				1.594	4.924	***
定数	-0.294	0.745		-3.536	0.029	***
Nagelkerke R2 乗	0.194			0.480		
尤度比のカイ二乗検定	p<0.001			p<0.001		
-2 対数尤度	2011.956			1205.999		
N	1645			1295		

（注）ベースは、年齢階層は75歳以上、世帯類型は夫婦のみ世帯、配偶関係は有配偶者、住宅の所有形態は持ち家（住宅ローンなし）、貯蓄額は2000万円以上、である。

有意確率 *** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

（資料）内閣府（2020）『高齢者の経済生活に関する調査』により、筆者作成。

一方、「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎることに不安があること」「自力で生活できなくなり、転居費用や有料老人ホームへの入居費用がかかることに不安があること」は、モデル2においても、貯蓄不足感の規定要因となっている。つまり、保有する貯蓄額の影響を取り除いてもなお、「医療・介護の費用がかかりすぎることに不安」をもつ人は、このような不安をもたない人よりも貯蓄不足感をもつ傾向が強い。同様に、保有する貯蓄額の影響を除いても、「転居費用や有料老人ホームへの入居費用がかかることに不安」をもつ人は、このような不安をもたない人に比べて、貯蓄不足感をもつ傾向が強い。

また、モデル1では年齢階層は統計的に有意ではなかったが、貯蓄額を統制すると有意になり、「60～64歳」と「65～74歳」は、「75歳以上」と比較して貯蓄不足感をもつ確率が有意に高い。換言すれば、年齢を重ねることは、貯蓄不足感を弱める要因になっている。

なお、統制変数である貯蓄階層（ベースは貯蓄額2,000万円以上）をみると、どの貯蓄階層も、

統計的に有意な関連がみられ、貯蓄額が増えれば貯蓄不足感が低下する可能性が高い。貯蓄額は、貯蓄不足感の規定要因になっている。

4. まとめ

本稿では、高齢者の主観的な貯蓄不足感に着目して、①年齢階層別に「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」はどのように違うのか、②どのような属性や特徴をもつ高齢者が貯蓄不足感をもちやすいのか、③貯蓄不足感を規定する要因は何か、の3点を分析した。

1点目の年齢階層別にみた「不足感をもつ傾向のある貯蓄額」と「不足感をもちにくい貯蓄額」については、どの年齢階層においても、貯蓄額が500万円未満であると貯蓄不足感をもつ傾向がみられた。一方、貯蓄不足感をもちにくい貯蓄額については年齢階層によって異なり、「60～64歳」と「65～74歳」では貯蓄額が「2,000万円以上」、「75歳以上」になると貯蓄額が「500万円以上」であれば貯蓄不足感をもちにくい。

2点目の「貯蓄不足感をもつ傾向のある高齢者の属性・特徴」については、「離別者」「二世帯世帯（親と同居）」「二世帯世帯（子と同居）」「単身世帯の未婚者と離別者」「収入を得ることを目的に仕事をする高齢者」「借家住まいの高齢者」「持ち家でも住宅ローンを抱えている高齢者」「医療費・介護費に不安をもつ人」「転居費用や有料老人ホームへの入居費用に不安をもつ人」があげられる。

3点目の「貯蓄不足感を規定する要因」としては、貯蓄額をコントロールしてもなお、「高齢期でも比較的低い年齢階層」「二世帯世帯（親と同居）」「三世帯世帯（子と孫と同居）」「医療費・介護費への不安」「転居費用や有料老人ホームへの入居費用への不安」は、貯蓄不足感の規定要因と考えられる。

上記の結果から示唆される点としては、第一に、高齢者が必要と考える貯蓄額は年齢階層によって異なるという点である。不足感をもちにくい貯蓄額は、「60～64歳」と「65～74歳」では「2,000万円以上」であったが、75歳以上になると「500万円以上」に低下した。また、保有する貯蓄額の影響を取り除くと、年齢を重ねると、貯蓄不足感をもつ傾向が弱くなることが示された。この背景には、年齢の上昇に応じて、消費支出が減少することや、将来の生活に必要な備えに関する見通しをもちやすくなる点があるのではないだろうか。

第二に、貯蓄額を統制してもなお、「医療費・介護費への不安」「転居費用や有料老人ホームへの入居費用への不安」は、貯蓄不足感に有意に正の影響を与えていることである。つまり、保有する貯蓄額を一定にしても、「医療費・介護費」「転居費用や有料老人ホームへの入居費」に不安をもつ高齢者は、貯蓄不足感をもつ傾向が強い。

換言すれば、医療費や介護費の窓口負担を、利用者の負担能力の範囲内に収めることができれば、貯蓄不足感を緩和できる可能性がある。また、在宅で暮らせなくなった場合であっても、高額な入居費用を支払わなくても入居できる施設や住宅の供給を増やしていくことや、出来る限り長期に在宅で生活できるように在宅介護への公的支援を強化していくことは、貯蓄不足感を緩和することになるだろう。

人生100年時代を迎えて、人々の貯蓄不足感は一層高まることが懸念される。しかし、病気になっても要介護になっても、安心して暮らしていける社会を築いていくことが、貯蓄不足感の緩和につながる。そして、それは現役時代から過剰貯蓄に陥ることを防ぎ、消費の活性化にもつながると考えられる。

(見開き調整)